

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		地域福祉活動の推進		款	4	項	1	目	1	事業	11	整理番号	119
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	管理係			連絡先電話番号	3263		昨年度整理番号	115	
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	15	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱 (2) 東京都地域福祉推進事業補助要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区民が必要とする福祉サービスを提供する団体運営の安定化に寄与することで、区民生活の安心につながります。		活動指標名(式)		(1) 助成団体活動件数(家事援助件数) (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○地域福祉の向上を図るために、地域の社会資源を有効に活用して実情に応じた柔軟な日常生活サービスを実施する住民参加型団体に対し、1事業あたり250万円を補助金として支出する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 助成団体活動件数対前年度伸び率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
指標	活動指標(1)	①	件	2,861	2,700	3,078	2,700	2,691	2,700	99.7	99.7		
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③	%	108.8	103.8	107.6	100.0	87.4	100.0	87.4	87.4		
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	21年度予算執行率% 100.0			
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成22年度から、当該団体は社団法人からNPO法人に変更になりました。活動目的・活動内容に変更はありません。			
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.05 0.00	0.05 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				
	人件費	⑨	千円	457	453	905	888	888	888				
	(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	2,957	2,953	3,405	3,388	3,388	3,388				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,034	1,094	1,106	1,255	1,259	1,255				
	財源	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
	国からの補助金等	⑭	千円	1,250	0	0	0	0	0				
都からの補助金等	⑮	千円		1,250	1,250	1,250	1,250	1,250					
その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250					
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	1,707	1,703	2,155	2,138	2,138	2,138					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 119

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			地域福祉活動推進事業補助(細)	1	団体
	(2)事業実績	(社)友愛の灯の協会に助成を行いました。この団体は、住民参加型在宅福祉サービス団体であり、主に高齢者を対象に家事援助、介助・介護、外出支援・院内ヘルプ等介護保険の給付対象外となる日常生活を支援するサービスの提供を行っています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	東京都地域福祉推進補助金額 H16→375万円、H17→330万円、H18→250万円、H19以降→区補助金額の1/2 老後を良くする会の配食サービスは平成17年度末をもって廃止になりました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	東京都からの移管事業という位置付けで踏襲するのではなく、団体の事業が持つ役割と性格と地域社会に対する貢献を区として判断し、助成の必要性について検討が求められています。			
	今後の予測	介護保険の給付対象外のサービス提供については、継続的な需要が予想されます。今後は、高齢者世帯のほか、子育て応援券を利用した子育て世帯の利用者の増加が見込まれます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	資金力の弱い団体へ補助金を交付することで安定的運営に寄与し、受益者に過重な負担が及ばないようにしています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	サービス内容の充実と利用者の対象範囲を広げることにより、事業の拡大を図ることが出来ます。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	行政が補助金交付により経費の一部を負担することで、受給者負担は適正に行われています。			
	(5)協働等は実現しているか 十分に実現している	東京都の負担額減少に対して、団体側もコスト削減のための努力を引き続き行っています。			
協働等点検	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	介護保険や区の制度など公的制度では対応出来ない部分の援助について、安価な料金でサービス提供を行っていることは、支援の必要な高齢者や子育て世帯の生活の安定化に大きく貢献しています。しかし、住民参加型の団体の活動に対する補助のあり方については、今後も引き続き検討することが課題です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 当該団体の実績及び活動内容を確認し、補助の必要性について検討をしました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在のところ、地域福祉推進事業については、1団体のみが補助対象となっています。同様のサービスを行う他の団体との関係等、当該団体への継続補助のあり方については、引き続きの検討課題です。		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由 東京都の補助率は、1/2のまま推移すると思われるため、上記の検討を行いつつ、当面区負担は現状維持とします。		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		福祉機器展示センターの運営		款	4	項	1	目	1	事業	21	整理番号	129
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	地域連携推進係		連絡先電話番号		3248		昨年度整理番号	125	
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分		既定事業							
事業開始		平成	▼	8	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区福祉機器展示センター事業運営要綱 (2) 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱							
居宅介護に関する情報を必要とする高齢者とその家族、介護者													
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)										
	○福祉機器や介護用品および住宅改修のモデル等を実際に見たり、使用したりすることで、介護用品等の選定が容易になります。さらに福祉の専門家に相談することで、在宅介護に関する疑問が解消され、介護用品や福祉機器など必要なものが明確になり、自宅の改修や福祉機器のレンタル、購入が容易になります。		(1) 来場者数										
			(2)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標											
○介護ベッド、車イスなどの福祉機器、手すりやスロープ、浴槽などの住宅改修モデル、紙おむつや介護用品などを展示する。 ○専門相談員による上手な福祉機器・介護用品の使い方や在宅介護に関する相談を行う。		成果指標名(1)		(代)来場者数対前年度伸び率									
		算定式・指標の説明等											
		成果指標名(2)											
		算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)			
指標	活動指標(1)	① 人	745	887	575	684	427	508	84.1	62.4			
	活動指標(2)	② 人											
	成果指標(1)	③ %	119.0	96.4	77.1	77.1	74.2	74.2	100.0	96.2			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	15,462	15,854	15,512	15,893	15,440	15,573	21年度予算執行率%		97.1		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦ 千円	7,082	7,083	7,082	7,083	7,082	6,963					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	914	905	905	888	888	888				
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	16,376	16,759	16,417	16,781	16,328	16,461					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	21,981	18,894	28,551	24,534	38,239	32,404					
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭ 千円	3,991	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮ 千円		3,991	3,991	3,991	3,991	3,831					
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	3,831					
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱ 千円	12,385	12,768	12,426	12,790	12,337	12,630						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 129

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規模	整理番号 129	
			単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	福祉機器展示センター維持管理経費	1	所	8,358
	運営委託費	1	所	7,082
	その他 ()			0
(2)事業実績	昨年は427名の来場者がありましたが、年々来場者が減少しています。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度からおむつ等介護用品の展示も行い、16年度には福祉機器取り扱い業者から最新の機器の無償提供を受けました。平成19年度は、電動階段昇降機を展示し、平成20年度は入浴補助用具、低床型ベッド、電動四輪カート、21年度は波形手すりを無償展示するなど、展示機器等の充実に努めました。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	展示している福祉機器や介護用品等を、展示センターで申し込みや購入ができるようにすべきだという要望があります。		
	今後の予測	展示や相談だけでなく、介護用品や福祉機器の販売等を行うなど利用者の要望にこたえられるような展示センターの運営を求める声が大きくなっていくと思われます。		
事業の あり 方 点 検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由→)	センターの存在が多くくの区民に知られていないため、利用実績が伸び悩んでいます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	来館者への案内だけでなく、定期的に福祉機器利用に関するセミナー等を実施し、来館を促すなど利用者の増大に努めます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	福祉機器等の展示と相談という事業の性格から受益者負担はなじみません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容→)	相談業務の実施など一定の条件をつけて無償で民間に貸し出し、販売を含め運営を委託することで、経費の削減ができます。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	来場者数が年々減少している中で、セミナーの開催や体験型展示など工夫を凝らした展示と相談業務を行い、来場者の増加を図ることが当面の課題です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	新たに無償展示を一件実施しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	「福祉機器・介護用品の選び方」等セミナーの開催を委託業者と調整していきます。また福祉機器や介護用品の販売などが可能か委託業者・販売業者との調整を進めていきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	セミナーの開催は、外部講師の依頼などは予算上不可能なので、福祉機器取り扱い業者や介護用品取り扱い業者の協力を求めます。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	事業規模は維持し、今後の方向性について十分な検討をしていきます。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		老人ホームの入所		款	4	項	1	目	2	事業	1	整理番号	141		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	高齢者福祉担当係		連絡先電話番号	3277		昨年度整理番号	134				
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分				既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		原則65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、及び特別養護老人ホームの入所を希望する区民。		根拠法令等		(1) 老人福祉法第6条、11条、21条 (2) 杉並区老人福祉法施行細則							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○要援護高齢者の養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの入所措置により、経済上、環境上の日常生活の安定や、高齢者の虐待防止と権利を保護することができます。 ○入所申込者の優先度評価を行うことで必要性の高い高齢者から特別養護老人ホームに入所することができます。		活動指標名(式)		(1) 養護老人ホーム措置入所者数 (2) 特別養護老人ホーム入所者数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○要援護高齢者の実態を把握し、区入所判定委員会で措置入所の可否を判定し、養護老人ホーム等へ入所措置する。 ○特別養護老人ホーム入所申込者について協定施設の委託を受けて入所指針に基づき優先度第一次評価を実施し、その結果を施設と申込者に通知する。協定施設において第二次評価を行い入所者を決定している。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)		養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合									
				算定式・指標の説明等		当該年度措置者数÷(前年度末待機者数+当該年度新規申請者数)									
				成果指標名(2)		特別養護老人ホーム入所希望者(優先度A)に占める入所者の割合									
				算定式・指標の説明等		当該年度入所者数÷前年度末優先度A入所希望者数									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)	①	人	123	120	114	125	114	125	91.2	91.2				
	活動指標(2)	②	人	276	300	227	300	429	300	143.0	143.0				
	成果指標(1)	③	%	75	80	65	80	70	80	87.5	87.5				
	成果指標(2)	④	%	39.0	40.0	30.0	40.0	50.0	40.0	125.0	125.0				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	242,342	257,291	240,903	267,443	233,308	257,767	21年度予算執行率%		87.2			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	795	1,365	1,310	1,452	1,225	1,452						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	4.13	0.00	4.33	0.00	4.17	0.00	4.09	0.00	平成21年7月に新たにマイルドハート高円寺(定員130名)が開設し、7月、8月に概ね定員数が入所しました。そのため、全体で429名が入所できました。予算の大部分を占める養護老人ホームへの委託措置費について、新規入所者が14名でしたが、既入所者の死亡や特別養護老人ホームへの入所が進み、14名の退所者がでたため、措置委託費は増加せず、予算の執行率は87%にとどまりました。			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	37,748	39,187	37,739	37,025	36,315	36,315					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	280,090	296,478	278,642	304,468	269,623	294,082						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	2,277,154	2,470,650	2,444,228	2,435,744	2,365,114	2,352,656						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	40,346	40,801	36,232	37,909	34,564	36,978					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	⑮	千円	/	0	0	0	0	0					
		その他の補助金等	⑯	千円	/	0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	40,346	40,801	36,232	37,909	34,564	36,978						
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	239,744	255,677	242,410	266,559	235,059	257,104							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	14.4	13.8	13.0	12.5	12.8	12.6							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 141

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		養護老人ホーム委託措置費	1373	人	231,715
	養護老人ホーム措置費支払事務委託			761	
	特別養護老人ホーム委託措置費	1	人	26	
	特別養護老人ホーム入所調整事務費(役務費)			220	
	その他(葬祭費、措置事務費、移送費、特別養護老人ホーム入所調整事務費)			586	
(2)事業実績	養護老人ホーム26施設に延べ1,373人を入所措置しています。21年度の新規入所者は14人、退所者は14人でした。その他に被虐待高齢者を特別養護老人ホーム及び養護老人ホームへ措置しました。虐待者から分離するため、新しい施設へ働きかけ、入所に至りました。特別養護老人ホームへの新規入所申請、及び変更申請をうけて、第一次評価通知を1,365件行いました。				

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	内 容
		・18年度老人福祉法改正により、養護老人ホームは社会活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設であると明確化されました。また、介護が必要になった入所者の在宅系介護サービス利用が進んでいます。 ・平成12年度特別養護老人ホームの入所は措置から契約になり要介護1以上の方は直接入所を申し込むことができるようになりました。15年度には優先度の高い方が入所できるように杉並区入所の指針を策定し優先度の評価を開始しましたが、毎年、優先度の高い高齢者が増加している状況です。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特別養護老人ホームに、早期に入所できるよう区内に施設を増やすように希望しています。特別養護老人ホームの入所の緊急性の判断に年齢を加味してほしいと望んでいます。経済上の理由及び環境上の理由で、養護老人ホームへ早期に入所することを希望しています。
	今後の予測	引き続き高齢者人口が増加し、日常生活の援助や介護の必要高齢者による養護老人ホーム、特別養護老人ホームへの入所希望が年々増加すると予測されます。

事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容	
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	老人ホーム入所措置や優先度評価による特別養護老人ホーム入所は、地域において在宅生活の維持が困難な高齢者にとって不可欠です。	
	②成果向上のための方策	養護老人ホーム入所措置者数が増加し、措置費減が見込めない状況です。	
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	措置費及び費用負担は、国基準で定められています。	
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	措置費及び費用負担は、国基準で定められています。	

協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	内 容
	区内及び区外特別養護老人ホームへの入所について、区民の優先入所を確保するため、区は施設から委託をうけ、第一次評価を実施しその結果を申込者及び施設に通知しています。区内施設の整備だけでは、需要に応えることができないため、ひとりでも多くの方が入所できるように協定外の区外施設などの情報提供に努める必要があります。医療的見守りが必要な養護老人ホームへの入所待機者の待機期間が長くなる傾向にあるため、措置委託施設との連絡調整を適切に行い、少しでも早く入所できるようにすることが課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
----------------	--------------------	---------------------

(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	入所の要望の多い特別養護老人ホームについて、必要性や緊急度に応じて協定外の区外施設の情報提供を行い早期に入所できるようにします。	
(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	区外の特別養護老人ホーム、老人保健施設などの新規開設情報や施設情報を収集し、相談者に提供します。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	用地確保などの問題で、区内に新規施設を建設することは難しいですが、杉並区民を受け入れる協定施設以外に、協定外で、入所できる施設の調査や働きかけを行うことで、区民の入所を促進します。	

23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
(2)理由	経済状況の悪化やひとりぐらしの高齢者の増加により、今後とも老人福祉法による養護老人ホームへの入所措置者が増加し、退所者を見込んでも同程度の措置費が必要です。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者共同生活(グループリビング)の支援						款	4	項	1	目	2	事業	3	整理番号	143			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課						係名	管理係計画推進担当			連絡先電話番号	1163	昨年度整理番号	136					
上位施策No・施策名												31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	7	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input checked="" type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区高齢者共同生活支援事業実施要綱 (2)								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○高齢者が地域で自立した生活を維持することができるようにする。										活動指標名(式) (1) 支援箇所数 (2) 1所あたりの勉強会及び食事会開催数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため共同で生活する形態に次の支援をし、事業実施についてはNPO法人に委託する。 ○グループリビングに対する支援プログラムの作成及び実施 ○近隣住民・ボランティア団体による支援体制の構築										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)被支援者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%								
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)										
指標	活動指標(1)	①	所	1	2	1	2	1	1	100.0	50.0									
	活動指標(2)	②	回	66	64	68	64	72	68	105.9	112.5									
	成果指標(1)	③	人	5	12	5	12	5	5	100.0	41.7									
	成果指標(2)	④																		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	21年度予算執行率% 100.0										
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	⑦	千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,828	1,810	1,810	1,776	1,776	1,776										
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	3,808	3,790	3,790	3,756	3,756	3,756											
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	3,808,000	1,895,000	3,790,000	1,878,000	3,756,000	3,756,000											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0										
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0											
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0											
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	3,808	3,790	3,790	3,756	3,756	3,756											
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 143

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				グループリビング堀ノ内に対する委託	1
		その他 ()			0
	(2)事業実績	新規に1箇所共同生活支援をする予定で募集をしましたが、応募する支援共同生活体がなかったため、既存のグループリビングのみに委託しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における1人暮らし高齢者 平成13年 10,928人 平成21年 18,048人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	NPOが実施している勉強会は地域住民からも好評であり、多くの地域住民の参加があります。また、1人で暮らすことに不安を抱いている高齢者からケア付き住宅などの設置を望む意見があります。			
	今後の予測	区内における1人暮らし高齢者 平成26年 19,678人			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため、共同で生活する形態に対して支援をすることにより、要援護高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持できます。このことは、一人暮らし高齢者の保健福祉向上に貢献しますが、1所あたりの利用者に限りがあります。			
	②成果向上のための方策	支援箇所及び利用者が決まっています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区の委託事業に対して受益者負担はなじみません。なお、利用者はそこで生活する居住費・生活費等を自己負担し、また、本事業の利用料として定期に開催される食事会の実費程度を負担しています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	事業実施にあたってはNPO法人に委託実施しています。また、継続的な支援は、高齢者の地域での自立した生活の維持につなげていくために必要です。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[委託]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため、共同で生活する形態に対して支援をすることにより、要援護高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持でき、一人暮らし高齢者の保健福祉向上に貢献しています。しかし、新たな委託事業者の確保が困難であり、また、在宅の高齢者の見守り施策も充実してきていることから、事業を見直す必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:			
	○ 増 ● 現状維持 ○ 減	○ 増 ● 現状維持 ○ 減			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高齢者共同生活(グループリビング)に支援を考えている法人等について、広報すぎなみ・区公式ホームページで委託事業者の募集をするなどの情報収集を行いました。新規に支援を実施する法人等の応募はありませんでした。			
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成13年度に新規事業として実施してきましたが、新たに事業を行う法人等がないため、現支援箇所での支援方法の検証や調査を行いながら今後の支援方法や支援箇所の見直しを検討していきます。			
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	委託事業者や支援者の確保及び民間集合住宅の協力を確保していくことが困難です。また、利用者は自立して日常生活を営むことができる高齢者が対象となっているため、要介護状態となった場合の受け入れ先の確保や対応の確立が必要です。そのため、現支援箇所での支援方法の検証や調査を行いながら事業を推進していき、今後の支援方法の検討をしていく必要があります。				
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし			
	(2)理由	新たな支援箇所の確保は困難なため、現支援箇所も含めて支援方法の見直しを行い、ケア付き住宅などへ事業の移行を検討していきます。			

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者生活支援サービス		款	4	項	1	目	2	事業	16	整理番号	156	
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	管理係			連絡先電話番号	3265		昨年度整理番号	148		
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区生活支援サービス事業実施要綱 (2)							
	事業の目標	○介護保険の対象とならない65歳以上の在宅生活の高齢者(65歳未満の初老期認知症の方を含む)			活動指標名(式)		(1) 延利用者人数 (2) 派遣時間数							
	活動内容	○一時的に体調を崩したひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯から相談を受け、地域包括支援センターの職員が訪問調査をして、家事援助ヘルパーを派遣する。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 平均派遣時間数 算定式・指標の説明等 派遣時間数÷延利用者数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	人	86	100	97	111	116	118	98.3	104.5			
	活動指標(2)	②	時間	373	576	471	555	548	564	97.2	98.7			
	成果指標(1)	③	時間	4	6	5	5	5	5	100.0	100.0			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	1,075	1,864	1,258	1,367	1,347	1,534	21年度予算執行率%		98.5		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	803	1,844	1,241	1,347	1,328	1,514					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.40 0.00	0.40 0.00	0.55 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	3,656	3,620	4,978	5,771	5,771	5,771				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	4,731	5,484	6,236	7,138	7,118	7,305					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	55,012	54,840	64,289	64,306	61,362	61,907					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	59	155	62	91	91	100				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	59	155	62	91	91	100					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	4,672	5,329	6,174	7,047	7,027	7,205					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	1.2	2.8	1.0	1.3	1.3	1.4						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 156

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		高齢者生活支援サービス事業	547.5	時間	1,347
	その他 ()				0
	(2)事業実績	介護保険制度の対象にならない高齢者に、地域包括支援センターを通じてヘルパーを派遣し、一時的に必要な家事援助サービスを提供し、日常生活の支援をしました。 地域包括支援センターが、相談申請を受けることにより、必要に応じて介護保険制度につなげています。 派遣対象者 116人、延派遣時間 547時間30分			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	65歳以上のひとりぐらし高齢者 H19 16,030人 H20 17,751人 H21 18,182人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	ひとりぐらし高齢者、高齢者のみの世帯の増加こともない、サービス利用者は今後も増えることが予想されます。 平成25年度のひとりぐらし高齢者の推計 19,152人			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)	介護保険制度の対象にならない高齢者に対して、一時的に必要な家事援助サービスを提供することで、自立した在宅生活をおくることができます。			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	地域包括支援センター職員が、利用者の状況に応じて内容の変更や期間の延長など柔軟な対応を今後も続けます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	介護保険に準じているため。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	介護保険に準じているため。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		緊急家事援助が必要となった時に、地域包括支援センターを通じて迅速にサービス提供することで、自立した在宅生活を支援することができました。サービスを必要とする状況がいつ発生するか予測することはできませんが、必要な状況が生じた時に迅速に対応ができるように、地域包括支援センター相談窓口と事業について広く周知していきます。 また、実質利用がない「通常派遣」についての必要性について検討をしていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	予想を上回る利用実績があり、予算の流用を行いました。予算流用額 97,000円	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	昨年同様、適切なサービスが提供できるように、地域包括支援センター職員が利用者の状況把握に努めます。 通常派遣の周知に努め、利用実態に応じて緊急派遣の一元化を図ります。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	サービスを必要とする状況の予測はできませんが、高齢者人口が増加する中、利用も増加すると考えられるため柔軟な対応に努めます。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	高齢者が増える中、介護保険の認定を受けていない高齢者が、緊急一時的にサービスを必要とする状況は増加が見込まれます。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	高齢者配食サービス			款	4	項	1	目	2	事業	17	整理番号	157			
担当部課名	保健福祉部介護予防課			係名	管理係			連絡先電話番号	3265		昨年度整理番号	149				
上位施策No・施策名	31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援						予算事業区分	既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	63	年度	<input type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 杉並区配食サービス事業実施要綱 (2)										
	事業の目標	65歳以上のひとり暮らしの高齢者、もしくは高齢者のみの世帯等で、心身の状況により調理や買物が困難な方。			活動指標名(式)	(1) 登録者数 (2) 延配食数										
	活動内容	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○ひとり暮らしや高齢者のみの世帯等で、調理や買い物が困難な高齢者に対して、栄養のバランスのとれた食事を配達することにより、健康な生活を維持し、自立した生活を続けることができます。 ○お弁当を手渡しすることにより、安否確認等日々の見守りができ、体調不良等の早期発見につながります。			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 登録率 算定式・指標の説明等 登録者数/ひとり暮らし高齢者数 成果指標名(2) 延配食数対前年度伸び率 算定式・指標の説明等										
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%						
		実績	計画	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)	①	人	1,583	1,800	1,503	2,000	1,662	2,000	83.1	83.1					
	活動指標(2)	②	食	161,715	180,000	153,781	222,000	128,416	200,000	64.2	57.8					
	成果指標(1)	③	%	10	11	9	11	11	9	122.2	100.0					
	成果指標(2)	④	%	92.8	71.8	95.1	123.3	83.1	90.1	92.2	67.4					
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	64,485	67,765	61,315	69,363	62,872	79,729	21年度予算執行率%		90.6				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	64,362	67,736	61,296	69,334	62,859	79,700							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.00 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00	0.95 0.00	0.95 0.00	0.95 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,140	9,050	7,240	8,435	8,435	8,435						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	73,625	76,815	68,555	77,798	71,307	88,164							
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	46,510	42,675	45,612	38,899	42,904	44,082							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源⑰-⑫	⑱	千円	73,625	76,815	68,555	77,798	0	88,164								
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 157

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	配食サービス事業		
		その他 ()			0
	(2)事業実績	在宅で生活している高齢者に対し、健康の維持・介護予防・自立支援を目的として、配食サービスを実施しているデイサービス施設と契約し、栄養バランスのとれた弁当を利用者宅に配達しています。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	内 容
		高齢者人口 S63 57,858人 H21 102,723人 ひとり暮らし高齢者 S63 4,918人 H21 18,182人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	日曜日、祝日の配食希望や、配食回数の拡充等の要望があります。食事については個々人の嗜好があり、味についても様々なご意見がありますが、メニューの選択に関する要望が多くあります。また、利用申し込み方法について、直接事業所に申し込むなど簡素化を求める声があります。
	今後の予測	民間宅配業者や、様々な業態のケータリング業者が参入し、利用者の利便性に合わせたサービスが展開されていくと思われます。その反面サービスの質のばらつきや、見守りなど安否確認の部分で、高齢者特有の心身状態にきめ細かく対応できないケースが発生することが予想されます。

事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きい	左の理由または具体的内容
	貢献度 大(理由→)	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯に食事の提供だけでなく、安否確認を行うことが本人や家族の大きな安心となっています。栄養バランスのとれた定期的な配食で在宅での生活を援助しています。
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)	
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	住民の意見を反映し、ニーズにあった事業のために、現行の委託方式でなく補助金方式を取り入れるなど、事業者の自主性や柔軟な運営等に移行するなど、再考の余地があります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	現行の一食660円は、市場価格と照らしても相当と思われるます。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [補助金方式への切り替え] (具体的内容→)	安否確認部分を補助金対象とする等、配食サービスに事業者の自主性と柔軟性を持たせます。	

協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している	社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	委託 [業務量の50%以上に相当]	推進	

評価と課題	内 容
	週4回という回数の制限はありますが、栄養バランスを考慮した調理済みの弁当を利用者宅へ配達しています。併せて手渡しで弁当を直接お届けすることにより、安否確認をしています。週4回では足りないという要望や、日曜日、祝日も配食してほしいとの希望もあるので、休祭日を含めた回数増が課題です。

改善・ 見直 し の 方 向 (中 長 期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
		(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 利用者負担を引き上げることなく、平成21年度より配食回数の上限を週3回から4回に引き上げました。引き続き利用者の要望に応えるため、回数増を検討していきます。	
		(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業者連絡会を通じて、現行の委託方式から補助金方式への移行等について、委託業者から意見を聞き検討します。また、回数増など民間サービスの利点を取り入れるなど、配食サービスのあり方を再考し利用しやすい制度にします。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 補助金方式にして、配食と安否確認を分けた場合、採算性を優先し配食件数を大幅に増やし安否確認が疎かになる可能性もあります。配食サービスの制度そのものが崩壊してしまうことも考えられます。そのためには、配食サービスの意義を事業者に理解してもらい、協力体制を築くことが大切です。		
23年度 方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理 由	今後、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加していく中で、食の確保だけでなく見守りや他の福祉・介護サービスへつなげる役割は、ますます重要となり一層の拡充が必要となります。しかし、補助金方式の導入など手段や方法を工夫し、現行予算の範囲内での拡充を目指します。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者理美容サービス等		款	4	項	1	目	2	事業	18	整理番号	158	
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	管理係			連絡先電話番号	3264		昨年度整理番号	150		
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分				既定事業						
事業開始		昭和	▼	53	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 (2) 杉並区高齢者寝具洗たく乾燥事業要綱									
	理美容サービスは、要介護1以上の在宅高齢者。寝具洗たく乾燥サービスは、寝具を干すことが困難な65歳以上の高齢者、または介護保険の第2号被保険者で要介護、要支援認定者。													
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標名(式)											
	○外出が困難で理美容店に行くことができない居宅の高齢者等が、清潔を保持し、快適な日常生活が送れます。 ○寝具を干すことが困難な高齢者等が、清潔を保持し快適で自立した生活が送れます。		(1) 理美容サービス利用者延人数 (2) 寝具洗たく乾燥サービス利用延人数											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標												
○訪問理美容サービスは、外出が困難な高齢者等が自宅において理美容サービスを受ける際にかかる理美容師の出張経費を利用券として交付する。 ○寝具洗たく乾燥サービスは、寝具の乾燥等を行うことが困難な高齢者等に対して、委託業者による寝具の洗たく乾燥サービスを実施する。		成果指標名(1)		理美容サービス券交付率										
		算定式・指標の説明等		理美容サービス券交付者数÷ねたきり等高齢者数										
		成果指標名(2)		(代)寝具洗たく乾燥サービス登録率										
		算定式・指標の説明等		寝具洗たく乾燥サービス登録者÷ねたきり等高齢者数										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		①	人	1,333	1,820	1,207	1,380	1,114	1,220	91.3	80.7		
	活動指標(2)		②	人	2,593	2,619	2,599	2,624	2,579	2,604	99.0	98.3		
	成果指標(1)		③	%	30	40	26	31	24	27	88.9	77.4		
	成果指標(2)		④	%	13.0	13.0	12.0	12.0	10.2	10.2	100.0	85.0		
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	11,922	18,920	13,355	21,146	14,627	18,597	69.2			
	(内) 投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の理由は、事業数値及び寝具洗たく乾燥サービスの落札差金の残による。			
	(内) 委託費		⑦	千円	9,675	16,702	11,459	19,112	13,309	16,710				
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	1.40 0.00	1.80 0.00	4.84 0.00	3.70 0.00	3.70 0.00	3.70 0.35				
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	12,796	16,290	43,802	32,852	32,852	32,852				
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	978				
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	24,718	35,210	57,157	53,998	47,479	52,427				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円	18,543	19,346	47,355	39,129	42,620	42,973				
	財源	受益者負担分		⑬	千円	712	775	661	775	704				789
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0				0
		都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0				0
		その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0				0
		特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	712	775	661	775	704				789
差引: 一般財源⑰-⑬		⑱	千円	24,006	34,435	56,496	53,223	46,775	51,638					
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%	2.9	2.2	1.2	1.4	1.5	1.5					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 158

21年度の事業実施状況	内容	規模	整理番号 158	
			単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	高齢者訪問理美容サービス事業			4,171
	高齢者寝具洗たく乾燥サービス(執)			6,214
	その他(管理事務費)			4,242
(2)事業実績	理美容サービスは、1,152人(継続登録者906人、新規申請者246人)に理美容サービス券を交付しました。寝具洗たく乾燥サービスは、毎月1回、7月と2月は敷布団・マットレスのうち2枚まで洗たく乾燥し、敷布団・マットレス・掛布団・毛布のうち2枚を乾燥しました。また、7月と2月以外の月は、敷布団・マットレス・掛布団・毛布のうち4枚までを乾燥しました。(洗たく乾燥延べ枚数534枚、乾燥延べ枚数5,684枚。)			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ねたきり等高齢者の推移(推計 高齢者人口統計:高齢者施策課作成) 昭和50年 1,747人 → 平成21年 4,725人		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	寝具洗たく乾燥サービスについては、毛布、掛布団や羽毛布団も洗たく乾燥して欲しい、希望する日時に柔軟に対応して欲しいという要望があります。		
	今後の予測	要介護高齢者の増加に伴い、サービス需要も増加するものと思われます。		
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 身だしなみを整えること、寝具の清潔を保つことにより、快適で質の高い日常生活を送ることができます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	要介護者に必要なサービスであり、介護保険事業者連絡会等を通してケアマネジャー等に積極的に周知を図ります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	21年度に負担金を見直し、適正に実施していると思われます。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	寝具洗たく乾燥サービスについては、入札制度によりコストダウンを図っています。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	理美容、寝具洗たく乾燥サービスの実施により、居宅の要介護高齢者等が、清潔を保持し、快適な日常生活を送ることができるように支援しました。実績数は減少傾向にありますが、居宅での要介護者等には必要なサービスなので、引き続き地域包括支援センターや介護保険事業者連絡会などを通じて周知を図り、利用を促進していきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区広報に特集を組んで掲載しました。また、介護保険事業者連絡会などを通じて周知を図りました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	要介護高齢者が清潔で快適な生活を送るためには必要な事業なので、引き続き事業を維持し、周知を図ります。また、寝具洗たく乾燥サービスは、入札によりコストダウンを図っていますが、委託事業者と連絡を密にして質の高いサービスを柔軟に提供できるようにします。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	22年度の寝具洗たく乾燥サービス事業については、履行評価を行い、委託事業者と協働して事務改善等を行います。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	寝具洗たく乾燥サービスは、利用枚数の増減は少ないと思われますが、ガソリン、灯油価格の影響を受けるので契約単価が変動する可能性があります。理美容サービスについては、広報等PRに努め、必要な方の利用をすすめます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者住宅改修費助成		款	4	項	1	目	2	事業	19	整理番号	159				
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	管理係			連絡先電話番号	3263		昨年度整理番号	151					
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分				既定事業									
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	9	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱 (2)											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○転倒防止、動作の容易性及び行動範囲の拡大を確保することで、要介護状態になることを予防します。 ○要介護状態の重度化を防ぎ、在宅生活の継続を支援します。 ○介護者の負担軽減を図ります。 ○利用者の身体状況を十分に配慮した適切な住宅改修を行います。		活動指標名(式)		(1) 住宅改修給付件数 (2)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○65歳以上で介護保険の認定結果が非該当の方を対象に、手すりの設置や便器の洋式化、福祉用具の給付を行う。 ○介護保険要支援・要介護認定の方を対象に、介護保険給付対象外の浴槽、流し・洗面台の取替え、便器の洋式化を行う。 ○建築業者を対象に住宅改修の基本研修を1回、レベルアップ研修を2回実施する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)住宅改修給付件数対前年度伸び率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
指標	活動指標(1)	①	件	171	136	179	136	184	154	119.5	135.3						
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	%	122.1	57.9	104.7	100.0	102.8	113.2	90.8	102.8						
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	35,678	35,627	35,144	37,411	36,596	32,017	21年度予算執行率%		97.8					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	⑦	千円	0	641	597	605	604	605								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.80 0.00	0.80 0.00	0.69 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	7,312	7,240	6,245	3,108	3,108	3,108							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	42,990	42,867	41,389	40,519	39,704	35,125								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	251,404	315,199	231,223	297,934	215,783	228,084								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	⑭	千円	21,804	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	⑮	千円		15,306	15,307	15,336	15,336	15,701							
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	21,804	15,306	15,307	15,336	15,336	15,701								
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	21,186	27,561	26,082	25,183	24,368	19,424								
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 159

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		住宅改修予防給付(執)	17	件	2,415
	住宅改修設備給付(執)	164	件	33,561	
	福祉用具給付(執)	3	件	49	
	住宅改修業者研修(執)	3	回	571	
	その他 ()			0	
(2)事業実績	予防給付、設備給付ともに前年並みの実績数で安定した給付になっています。建築業者を対象とした研修は、基本研修を1回、レベルアップ研修を2回実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	要介護認定者数 H12→9,761人、H21→19,178人 要介護認定非該当者数 H12→355人、H21→234人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者からは、転倒や入浴時の危険や不安が軽減されたとの評価がありました。また、区の研修を受講した建築業者からは、大変参考になったと概ね好評の意見をいただいています。			
	今後の予測	高齢者人口の増加による住宅改修の件数増が予想されます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)	左の理由または具体的内容 要介護の予防、要介護状態の重度化の予防、在宅生活の継続、転倒不安の解消をすることができます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	地域包括支援センターや介護支援専門員等と一体となって事業を展開することにより、利用者の身体状況にあった住宅改修のより一層の適正化を図ることができます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	介護保険の給付制度に準じた負担金としています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	高齢者人口や要介護認定者数の増加により、住宅改修の需要は今後も増加傾向で推移します。			
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している (3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ) (4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	要支援・要介護者対象の住宅改修については、介護支援専門員や福祉住環境コーディネーター等が作成する理由書により給付する介護保険の住宅改修と合わせて、浴槽や洗面台等の改修を行います。建築事業者による事業紹介もあり給付実績が例年実施計画を大幅に上回っています。引き続き、高齢者の自立支援のために適切な住宅改修が行われるよう事業の適正化について具体的な実施方法を検討するとともに、事業者登録制度について見直しの検討が課題です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	要支援・要介護認定者に対する浴槽、洗面台等の住宅改修給付の適正化について検討を行いました。具体的な実施方法については、引き続き検討します。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	・浴槽、洗面台等の給付の適正化の実施に向け、具体的な実施方法を検討します。 ・事業者登録制度について、適正な事業者登録を行うために、登録の更新制を導入します。また、これまで行っていた基本研修をレベルアップ研修に統合し、研修内容の充実と登録制度の簡素化を図ります。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	高齢者人口の増加に伴い、給付対象者の増加が予想されます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者福祉電話等設置		款	4	項	1	目	2	事業	20	整理番号	160	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	地域連携推進係		連絡先電話番号		3264		昨年度整理番号	152		
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分		既定事業								
事業開始		昭和	▼	48	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区高齢者日常生活用具・福祉電話設置要綱 (2)								
住民税が非課税で65歳以上のひとりぐらし高齢者、高齢者のみの世帯で近隣に親族が居住していない方。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標名（式）		(1) 電話設置数 (2)								
○電話の設置が困難な高齢者に対し、自立した日常生活の維持と緊急時等の連絡手段を確保しています。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標								
○住民税が非課税の65歳以上の高齢者に区長名義の電話を貸与し、自立した日常生活の維持と緊急時等の連絡手段を確保する。		活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		成果指標名(1)		福祉電話設置世帯数								
				算定式・指標の説明等		電話設置世帯数								
				成果指標名(2)										
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	① 世帯	243	200	195	190	171	171	171	100.0	90.0			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③ 世帯	240	200	196	190	171	171	171	100.0	90.0			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	6,944	128	118	138	51	121	121	21年度予算執行率%		37.0		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦ 千円	0	123	118	133	51	116	116					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.20 0.00	0.10 0.00	0.09 0.00	0.09 0.00	0.09 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	1,828	905	815	799	799	888					
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	8,772	1,033	933	937	850	1,009						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	36,099	5,165	4,785	4,932	4,971	5,901						
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	100	10	10	0	0					
		国からの補助金等	⑭ 千円	105	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮ 千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0						
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰ 千円	105	100	10	10	0	0						
差引:一般財源⑰-⑬		⑱ 千円	8,667	933	923	927	850	1,009						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	9.7	1.1	1.1	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 160

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		基本料・工事料等の電話料金	171	台	51
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
		その他 ()			0
	(2)事業実績	転出、死亡等により利用者は年々減少しています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初は、電話の普及が始まったばかりであり、加入権なども高価であったため、低所得の高齢者のみの世帯を対象に事業を実施してきました。現在は、電話も普及し安価となり当初の事業目的の必要性は薄れてきており、平成20年度からは新規の受付を廃止しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません			
	今後の予測	現在の利用者の転出等により、事業規模が年々縮小していきます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	電話が普及し、事業の目的が概ね達成されました。			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	電話が普及し、事業の目的が概ね達成されました。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	平成20年1月から、通話料に加え、基本使用料についても利用者の負担としました。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	名義を利用者に譲渡するなど、事業の廃止による経費の削減が考えられます。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題	現在171名の高齢者が福祉電話を利用していますが、その経費はすべて利用者の負担となっています。区は電話の名義を管理していますが、その名義を利用者に変更することで、利用者に不便をかけることなく事業を撤退することができ、事務費等の削減ができます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 使用休止中の電話については廃止し、利用されている電話171本を利用者に名義変更を行い、平成23年度末までに事業を廃止します。		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者の理解が必要となります。		
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	転出等で利用者の減少が見込まれます。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者24時間安心ヘルプ		款	4	項	1	目	2	事業	21	整理番号	161				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	地域連携推進係			連絡先電話番号	3265		昨年度整理番号	153					
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分		既定事業											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	10	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 特別養護老人ホーム優先者名簿に登録されている第一次評価A及びBランクの方で、介護保険の「夜間対応型訪問介護(24時間対応)」を利用している方。															
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○24時間365日高齢者の在宅生活の不安の解消と安全を確保します。															
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○介護保険の夜間対応型訪問介護(24時間対応)の基本月額に24時間通報加算を加えた本人負担分の一部を助成する。															
根拠法令等		(1) 杉並区24時間安心ヘルプ事業実施要綱 (2)															
活動指標名(式)		(1) 利用者数 (2)															
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 対象者に占める24時間安心ヘルプ利用者の割合 算定式・指標の説明等 ※旧制度からの移行者を除く 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等															
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	人					90	41	90	45.6	45.6					
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	%					100.0	50.0	100.0	50.0	50.0					
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	46,453	45,621	44,512	7,607	7,554	1,452	21年度予算執行率% 99.3							
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費	⑦	千円	46,430	45,603	44,494	6,950	6,949	96								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.76 0.00	0.76 0.00	0.76 0.00	1.00 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00	平成21年7月より介護保険の地域密着型サービス「夜間対応型訪問介護」が始まったことにより、区が委託事業として行っていた「24時間安心ヘルプ事業」は6月末で終了しました。7月からは、特別養護老人ホーム優先者名簿に登録されているA・Bランクの方で、介護保険の「夜間対応型訪問介護」を利用している方を対象に、本人負担の一部を助成する事業に変更になりました。これに伴い、平成21年度より指標を変更しました。							
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	6,946	6,878	6,878	8,879	2,664					1,776			
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0					0			
	総事業費(⑤+⑨+⑩)	⑪	千円	53,399	52,499	51,390	16,486	10,218	3,228								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円				183,178	249,220	35,867								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	81	168	140	168	35					0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0			
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0					0			
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0					0			
		特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	81	168	140	168	35					0			
差引: 一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	53,318	52,331	51,250	16,318	10,183	3,228								
受益者負担比率(⑬÷⑰)	⑲	%	0.2	0.3	0.3	1.0	0.3	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 161

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規 模	単 位		事業費(千円)
			単 位	事業費(千円)	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	高齢者24時間安心ヘルプ業務委託(細)				6,801
	基本利用料助成	1	団体		589
	事務費				164
	その他 ()				0
(2)事業実績	本年度、対象要件を変更したため、利用者は減少しました。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年7月より介護保険の地域密着型サービスの「夜間対応型訪問介護」が始まり、区の事業は6月末で終了しました。7月からは、介護保険の「夜間対応型訪問介護」の利用者で、特別養護老人ホーム優先者名簿に登録されているA・Bランクの方を対象として、利用料の本人負担分の一部を助成する事業に変更しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業の変更や詳細等がよくわからないので、対象者に広報するよう意見がありました。			
	今後の予測	一人暮らしの高齢者が今後増加することが予想され、夜間や緊急時の介護者の派遣の需要は増えていくと思います。高齢者の在宅生活を支援する上で、本事業は欠かせません。			
事業の あり 方 点 検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	経済的負担を軽減することで、介護保険サービスの利用促進を図り、高齢者の在宅生活の継続に寄与しています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	介護保険サービス利用者の本人負担金の一部助成事業のため			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	介護保険の利用者負担金の一部を助成しているため、本人負担金は設定できません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	助成事業のためコストは下げられません。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	夜間対応型訪問介護のサービスを利用人数が少なく、当事業の利用者も比例して少ない状況です。今後、ケアマネジャーへ等への事業説明などPRに努め利用者を増やしていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	介護保険の「夜間対応型訪問介護」の利用者で、特別養護老人ホーム優先者名簿に登録されているA・Bランクの方を対象として、利用料の本人負担分の一部を助成する事業に変更しました。			
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	特別養護老人ホーム優先者名簿の新規登録者への当サービスの案内に加え、広報等でPRに努めていきます。また、要介護者のケアプラン等を作成するケアマネジャーに周知するため、ケア24センター長会やケアマネジャー協議会等に事業説明を行い、利用者の拡充に努めていきます。			
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
23年度 方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2)理 由				

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者緊急安全システム			款	4	項	1	目	2	事業	22	整理番号	162						
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	地域連携推進係		連絡先電話番号	3266		昨年度整理番号	154								
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			予算事業区分		既定事業													
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	4	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 ○緊急通報システム:高齢者のみの世帯で発作を伴う疾病があり常時注意を必要とする方等 ○火災安全システム:寝たきり高齢者や心身機能が低下した一人暮らし高齢者等 ○安心コール:65才以上のひとり暮らし及び高齢者のみの世帯																		
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○緊急通報システム:緊急時にペンダントを押すことや室内センサーの作動で緊急車両が要請され救命活動を行うことで、高齢者が安全・安心な生活を送ることができます。 ○火災安全システム:火災予防、緊急事態時の安全を確保します。 ○安心コール:日常生活に異常がないことの安否確認及び健康面や精神面に関する不安の解消ができます。																		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○緊急通報システム:緊急時、ペンダントのボタンを押すか室内センサーが作動した場合、消防庁などに通報され、緊急車両が要請され救命活動を行う。 ○火災安全システム:火災防止のために電磁調理器や火災通報システム、ガス安全システムの給付や・貸与を行う。 ○安心コール:医療・福祉の専門家が定期的に電話をして、健康相談や安否確認を行う。																		
根拠		(1) 杉並区高齢者緊急通報システム事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者火災安全システム事業実施要綱 (3) 杉並区高齢者安心コール事業運営要綱																		
活動指標名(式)		(1) 利用世帯数 (2)																		
成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 設置率 算定式・指標の説明等 設置世帯数÷高齢者のみの世帯 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等																		
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%								
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)										
指標	活動指標(1)	① 世帯	727	997	769	965	849	963	88.2	88.0										
	活動指標(2)	②																		
	成果指標(1)	③ %	4	6	4	6	2	3	69.0	33.3										
	成果指標(2)	④																		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	27,171	37,062	26,313	40,945	30,245	38,196	21年度予算執行率%			73.9								
	(内) 投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項											
	(内) 委託費	⑦ 千円	14,099	21,573	16,403	26,288	20,800	25,108												
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.30 0.50											
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	9,140	9,050	9,050	8,879	8,879	11,543											
		(内) 非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	1,397											
	総事業費(⑤+⑨+⑩)	⑪ 千円	36,311	46,112	35,363	49,824	39,124	51,136												
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	49,946	46,251	45,986	51,631	46,082	53,101												
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	620	1,111	782	1,882	671	1,679											
		国からの補助金等	⑭ 千円	14,619	0	0	0	0	0											
		都からの補助金等	⑮ 千円		14,745	16,105	16,792	14,496	14,714											
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0												
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	15,239	15,856	16,887	18,674	15,167	16,393												
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱ 千円	21,072	30,256	18,476	31,150	23,957	34,743												
受益者負担比率(⑬÷⑪)	⑲ %	1.7	2.4	2.2	3.8	1.7	3.3													

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 162

21年度 の事業 実施 状況	(1) 主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		(2) 事業実績		高齢者緊急通報システム(消防庁)協力員活動費	1402
		高齢者緊急通報システム(消防庁)家庭用機器の購入	27	台	1,463
		高齢者緊急通報システム(消防庁)家庭用機器保守点検	332	台	3,445
		高齢者緊急通報システム(民間)委託費	418	台	17,016
		その他 (家庭用機器の設置・撤去ほか)			4,146
		資格要件を緩和したことと、安心センサーを導入したことで、緊急通報システム(民間)の設置件数が増加しました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	内 容
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ひとり暮らしや高齢者のみの世帯数が増加しており、高齢者の見守りや孤立死対策など、当事業の果たす役割がますます大きくなってきています。
	今後の予測	対象者数は増えていますが、サービスを知らない人が多いのもっと周知する必要があります。また対象要件を緩和し、もっと利用しやすくしてほしいという意見が寄せられています。
		一人暮らしの高齢者の増加と比例して、緊急通報システム等の設置や安心コールの希望者が増加すると予測されます。

事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	緊急通報システムは、持病のある一人暮らしの高齢者にとって、命綱とも言える重要なサービスで、安心と安全を確保しています。
(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	緊急通報システムは、平成21年度から民間のシステムに赤外線で見守りの安心センサーを付加しました。民間方式に移行することで緊急通報システムの効果が一段と向上します。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	設置にかかる費用や、月額利用料などは所得に応じて負担があり適切です。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容→)	現在3通りの緊急通報システムが稼働しており、事務が煩雑となっています。システムを統一することで、機器の使用料単価が安くなると思われます。さらに事務手続き等も簡素化でき、経費の節減が見込めます。

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手
	十分に実現している	企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	内 容
	緊急通報システム事業については対象者の資格要件を緩和したことにより利用者が増加しました。しかし、システムの統一や事務処理方法等の簡素化が必要です。また安心コール事業を開始したことで、見守りサービスは充実しましたが、区民に知られてなく利用者が少ない状況です。今後、区の広報やケア24、町会・自治会の協力を得て周知に努め、見守りの拡充を図ります。

改善・見直しの方向 (中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	民間の緊急通報システムに関して、従来のペンダント式の通報ブザーに加え、赤外線による監視システム、安心センサーを加えたことにより、見守りの効果が一段と向上しました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	緊急通報システムは、現在3通りあり、申し込み方法や事務手続きが煩雑となっています。最も有効と思われるシステムに統一し、標準化することで、経費と事務手続きを軽減する方向で検討します。さらに火災通報システム等について、利用方法、効果等を踏まえ事業の継続等について検討します。また、安心コールについては、高齢者を始め、ケアマネージャー等に広く周知し、利用者の促進に努めます。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	3種類ある緊急通報システムを統一するにあたっては、選択の幅が狭くなり、利用料も高くなりますので、理解が得られるよう丁寧な説明が必要です。								
23年度方針	(1) 23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	事業の統廃合を基本として実施しますが、一人暮らしの高齢者の増加に比例して、利用件数も増加すると思われます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者緊急ショートステイ		款	4	項	1	目	2	事業	23	整理番号	163								
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	管理係			連絡先電話番号	3264		昨年度整理番号	155									
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分				既定事業													
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	6	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱 (2) 区内在住で介護保険の要介護度3以上の方									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○要介護高齢者が介護者の病気や葬儀の参列等により介護が受けられない事情が発生した場合に、要介護高齢者を有料老人ホームで受け入れ、在宅生活の安定と介護者の負担を軽減します。										活動指標名(式) (1) 利用者数 (2) 利用日数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区内在住で介護保険の要介護3以上の方を日常介護している家族が、病気等により介護ができなくなった場合に、有料老人ホームで10日間を限度として高齢者を受け入れ、家族に代わって介護する。										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 稼働率 算定式・指標の説明等 利用日数÷利用可能日数(365日×2床) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%									
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)											
指標	活動指標(1)	①	人	269	350	338	45	25	80	31.3	55.6										
	活動指標(2)	②	日	247	600	277	300	201	600	33.5	67.0										
	成果指標(1)	③	%	34	82	38	41	28	82	34.1	68.3										
	成果指標(2)	④																			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	11,568	11,626	11,568	11,598	11,585	11,569	21年度予算執行率% 99.9											
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項											
	(内)委託費	⑦	千円	11,498	11,528	11,528	11,548	11,535	11,519												
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.60 0.00	0.60 0.00	0.45 0.00	0.75 0.00	0.75 0.00	0.75 0.00	H21年度から事前登録がなくなったため、活動指標を登録者数から利用者数へ変更しました。											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	5,484	5,430	4,073	6,659	6,659	6,659											
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	17,052	17,056	15,641	18,257	18,244	18,228												
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	63,390	48,731	46,275	405,711	729,760	227,850												
	財源	受益者負担分	⑬	千円	990	850	760	850	336	640											
		国からの補助金等	⑭	千円	5,363	0	0	0	0	0											
都からの補助金等		⑮	千円	/	5,364	5,388	5,799	5,374	6,778												
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0												
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	6,353	6,214	6,148	6,649	5,710	7,418												
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	10,699	10,842	9,493	11,608	12,534	10,810												
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	5.8	5.0	4.9	4.7	1.8	3.5													

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 163

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				高齢者緊急ショートステイ事業	
		その他 ()			0
(2)事業実績		H21年度から事前登録をなくし、随時利用申請を受け付ける制度とし、延べ25人の利用がありました(延べ利用日数201日)。そのなかで医療行為となる在宅酸素を使用している方の受け入れも柔軟に対応しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	要介護度3・4・5の認定者数 平成17年度 6,137人 平成21年度 7,383人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	痰の吸引など、24時間体制で医療行為を必要とする対象者の受け入れを可能にして欲しい、介護度に関係なく利用できるようにして欲しい、満床時には別の施設を紹介して欲しい、即日入居できるようにして欲しいなどの要望があります。			
	今後の予測	要介護認定者の増加により、需要は増加するものと思われます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)		介護者が病気等で要介護高齢者の介護ができなくなった時、要介護高齢者の在宅生活の安定を図ると共に介護者の負担が軽減されます。		
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		利用対象者を広げるなど、サービスの必要な方がより多く利用できるよう検討します。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		平成21年度から料金を見直しました。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		介護者の病気などの突発的な事態に対応するためにも通年ベッド2床の確保は最低限必要です。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		介護者の病気、葬儀の参列等により、要介護高齢者を介護できなくなった場合に区内有料老人ホームでの介護を提供できるよう支援しました。緊急時に本施策を利用できることは利用者、介護者にとって至便性もあり、安心感が得られると思われます。しかし、要介護2以下の要介護高齢者を対象としていない現状があり、また現在の委託先では24時間体制で医療行為が必要な対象者の受け入れができず、今後の検討課題です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 事前登録をなくし、随時利用申請を受け付けることで利用しやすい制度として実施しましたが、対象者の制限等により、利用実績は前年より減少しました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用人数が減り、稼働率が下がっている現状があるため、要介護度の引き下げや利用条件の緩和など、利用対象者を広げるなどサービスが必要な方が多く利用できるよう検討します。また、医療行為が必要な対象者を受け入れられるよう制度の見直しや施設の選定等についても検討します。		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実際にサービスを提供している委託事業者との調整、もしくは、柔軟な受け入れ態勢が整っている事業者の選定が必要です。		
23年度 方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	現状のサービスを維持し、提供するには、引き続き通年ベッド2床の確保は必要です。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者援護		款	4	項	1	目	2	事業	24	整理番号	164						
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	高齢者福祉係 高齢者福祉担当		連絡先 電話番号		3272		昨年度 整理番号	156							
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分								既定事業							
事業開始		平成	▼	15	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	3	政策 番号	3	施策 番号	2	事業 コード	11	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠 法令 等		(1) 老人福祉法 (2) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律												
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		○高齢者が健全で安らかな生活を営めるようにします。 ○徘徊、虐待などで緊急に保護が必要などとき、本人の状態に応じた介護等が可能な宿泊施設を一時的に提供し、安全を確保します。 ○区民が高齢者虐待について正しい理解を得ることで深刻な状態になる前に虐待を防止するとともに、地域での見守り体制を促進します。 ○介護者の負担を軽減し、虐待を予防します。 ○関係機関職員の虐待対応における援助技術力を向上させ、高齢者と介護者に安心と安全な生活を提供します。		活動指標名(式)		(1) 緊急一時保護した日数 (2) 虐待防止普及啓発講演会及び従事者研修の実施回数												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		○要援護高齢者の実態を把握し、適切な援護を行う。 ○虐待等による緊急一時保護は、申請により緊急度を審査し、承認後契約施設に依頼し保護する。 ○虐待通報窓口を設置して対応をケア24に依頼し、高齢者及び養護者の支援を行う。 ○虐待に関しての従事者研修(ケア24や介護事業関係者対象)を実施する。 ○区民に対して虐待の正しい理解を普及するために講演会を実施する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)施設保護利用率 算定式・指標の説明等 保護した日数÷区が確保している日数 成果指標名(2) (代)参加者数 算定式・指標の説明等												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)施設保護利用率 算定式・指標の説明等 保護した日数÷区が確保している日数 成果指標名(2) (代)参加者数 算定式・指標の説明等												
		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	日	125	590	495	590	268	550	48.7	45.4								
	活動指標(2)	②	回	20	16	13	16	6	16	37.5	37.5								
	成果指標(1)	③	%	96	81	68	81	37	75	49.3	45.7								
	成果指標(2)	④	人	538	730	548	730	481	730	65.9	65.9								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	6,126	15,362	12,481	12,452	9,172	11,994	21年度予算執行率% 73.7									
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	3,229	11,270	9,829	9,418	7,614	9,310										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	12.65 0.00	13.07 0.00	10.73 2.00	10.00 1.00	11.72 1.00	11.00 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	115,621	118,284	97,107	88,790	104,062	97,669									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	5,600	2,793	2,793	0									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	121,747	133,646	115,188	104,035	116,027	109,663										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	973,976	226,519	232,703	176,331	432,937	199,387										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	63	700	420	900	240	700									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
		都からの補助金等	⑮	千円		1,170	920	1,221	830	1,030									
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0									
		特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯	⑰	千円	63	1,870	1,340	2,121	1,070	1,730									
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	121,684	131,776	113,848	101,914	114,957	107,933										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.1	0.5	0.4	0.9	0.2	0.6											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 164

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	高齢者緊急一時保護			7,305
		虐待対応者支援(専門相談・研修)、養護者支援、関係機関連絡会、普及啓発			842
		その他(住宅整理、移送費ほか)			1,025
(2)事業実績	窓口・電話相談1,611件、継続援護件数7,227件、訪問回数959件、緊急一時保護者人数21名 延268人、住居整理2件。 虐待専門相談13回、専門支援員派遣3回、虐待防止関係機関連絡会議1回、養護者支援事業14回、虐待防止講演会(区民向け)1回、虐待防止従事者研修5回。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	○65歳以上の高齢者 平成15年1月1日現在・89,987人、平成18年1月1日現在・94,860人 平成21年4月1日現在・102,723人 ○緊急一時保護者数 平成15年度・9人、平成16年度・11人、平成17年度・4人 平成18年度・12人、平成19年度・15人、平成20年度・21人、平成21年度・21人 ○虐待通報件数 平成18年度・95件、平成19年度・80件、平成20年度・124件、平成21年度・100件			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	セルフネグレクトの対応策も含め、高齢者が安心して暮らせる街にしたいという要望があります。区で実施している全ての事業に対象外で、生活に困窮している区民が助けを求めています。			
	今後の予測	一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、高齢者と単身の子との二人暮らしなどの少数世帯がますます増え、一方でセルフネグレクト、老々介護、認知症高齢者も増加することが予測されます。また、住民関係の希薄化が、支援を必要としている高齢者等の孤立化を増大させる恐れがあります。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 高齢者が地域で安心した生活を続けるためのセーフティネットとなっています。高齢者虐待防止体制を充実させることにより、高齢者の尊厳が守られ安全に暮らせます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		緊急一時保護においては、施設開拓や増床が必要になっています。虐待の原因、背景が複雑になり解決困難な事例が増加しており、迅速かつ適切な支援を行うには、区とケア24の対応職員の充実(精神問題、家庭問題、法律問題に精通する人材確保)が必要です。		
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		事業規模の拡大が必要です。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		低所得者以外は、緊急一時保護の入所費用は自己負担があります。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		何らかの支援を要する高齢者は年々増え、支援内容も複雑化しています。		
協働等点検	(1)協働等の実現しているか 十分に実現している		(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]		(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
	評価と課題 生活全般に支援を必要とするひとり暮らし高齢者や複雑な背景を持つ被虐待高齢者の権利擁護を目的として、困難事例への対応、虐待の相談受付、虐待対応、虐待防止体制の構築、成年後見制度の活用促進、高齢者の見守り支援等を地域包括支援センターと連携して、身近な地域で対応しています。多面化、深刻化していく困難事例に対する従事職員の援助技術のさらなる向上と、法的、医療的な見地からの専門家の助言等の支援体制が必要となります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	居宅における措置を実施するため居宅介護サービス措置費を予算化しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	ケア24や関係機関との連携を一層強化して、迅速かつ確かな高齢者援護、虐待対応を行います。また、認知症ケアと連携して介護者負担の軽減を図るとともに区民に対して虐待に関する正しい知識の普及啓発をさらに進め、地域ぐるみでの虐待防止体制を構築していきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	高齢者虐待について区民に正しい理解が得られていません。パンフレットの全戸配布や医療機関での窓口配布等、今まで以上に充実した普及啓発に取り組みます。多面化していく高齢者問題に対し専門的知識、ノウハウが不可欠であるが、専門家による支援体制の充実に努めます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	○複雑化する虐待防止に対応する援助技術力向上のため、地域包括支援センターに対する委託料の増額。 ○増加する金銭搾取や多重債務等の問題解決の道筋を立てるために資産調査の専門支援員の確保。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		地域包括支援センターの運営管理				款	4	項	1	目	2	事業	25	整理番号	165							
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課				係名	地域連携推進係		連絡先電話番号		3248		昨年度整理番号	157								
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				予算事業区分		既定事業														
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	4	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 地域包括支援センター(ケア24)					根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 地域包括支援センター運営事業実施要綱													
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○地域包括支援センターの事業が、支援を必要とする高齢者に結びつきます。 ○職員のレベルアップのための研修を行い、要援護高齢者への確かな支援を実施するのが目的です。					活動指標名(式)		(1) 地域包括支援センター数 (2)													
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○地域包括支援センターの施設管理 ○地域包括支援センター支援システムの管理運営 ○地域包括支援センターの職員研修及びケアマネ支援研修 ○たすけあいネットワークの事業支援・周知及び全体会の開催					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標													
		成果指標名(1)		地域包括支援センターでの相談件数(代)																		
		算定式・指標の説明等																				
		成果指標名(2)																				
		算定式・指標の説明等																				
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%										
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)												
指標	活動指標(1)	①	所	20	20	20	20	20	20	20	100.0	100.0										
	活動指標(2)	②																				
	成果指標(1)	③	件	71,891	100,289	79,169	102,723	89,415	105,467		84.8	87.0										
	成果指標(2)	④																				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	43,472	50,604	49,055	45,200	43,817	39,967	21年度予算執行率%		96.9										
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項												
	(内)委託費	⑦	千円	1,844	19,726	18,268	20,703	20,432	28,576													
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.00 0.00	1.00 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	1.50 0.00	成果指標(1)地域包括支援センターでの相談件数、22年度計画値は、第四期介護保険事業計画の数値です。												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,140	9,050	8,145	7,991	7,991							13,319						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0							0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	52,612	59,654	57,200	53,191	51,808	53,286													
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,630,600	2,982,700	2,860,000	2,659,550	2,590,400	2,664,300													
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0							0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0							0						
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0													
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0													
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0													
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	52,612	59,654	57,200	53,191	51,808	53,286													
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0														

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 165

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				地域包括支援センターの支援システムの管理運営	20
		地域包括職員研修(執)	20	所	1,010
		施設維持管理(執)	20	所	4,401
		たすけあいネットワーク(執)	20	所	1,098
		その他(リーフレット作成)			710
(2)事業実績	地域包括支援センターの事業を支援するため、新たに各センターにシステム用のPCを1台設置しました。たすけあいネットワーク事業では、1月に協力員の全体連絡会を開催し一般を含め250名ほどの参加がありました。				
事業環境 の 変 化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは平成18年4月に、20ヶ所設置しました。 高齢者人口(65歳以上) H18 94,860人 H21 101,968人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	設立から4年目を迎え、地域住民に存在を理解され、町会や商店会とのネットワークができつつあり、住民から情報を寄せられるようになりました。 今後、さらなるケア24の事業より多くの人にとって必要があります。			
	今後の予測	高齢化の進展とともに、高齢者が住み慣れた地で在宅生活を続けられる体制づくりが必要です。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 地域の高齢者総合相談窓口として、大きな役割を担っているケア24を運営管理していくために必要な事業です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	支援システム運営などは固定的なもので更なる成果向上は期待できません。			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	職員研修などは内容に工夫を加えより充実させます。 相談対応件数増に見合うケア24職員数の増が必要です。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	対象が委託事業者であるため。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	サービスの対象となる高齢者が増加する中で、コスト削減は困難です。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	この事業は、ケア24を運営していく上で必要な支援を目的とする事業です。主な項目としてはケア24で使用しているシステムの運営・管理があります。 すでに供用開始4年目のため支援システム機器のメンテナンス改修等の検討が必要です。 またケア24職員の機能強化のため研修の体系化や内容の充実が必要です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	ケア24及びたすけあいネットワークのチラシを作成しイベント等で配布しました。11月に実施した「介護の日」ではケア24事業PRを実施しました。あんしん協力員の増員を目的とした「すぎなみ地域大学」を実施し90名が修了し、協力員登録増につながりました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	ケア24職員の意見や事業評価の結果をもとに研修の体系化をします。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし		
	(2)理由 地域包括支援センターシステムの機器が耐用年数にかかり、入替えが必要です。		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者地域ケア推進事業		款	4	項	1	目	2	事業	26	整理番号	166								
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	介護予防推進係		連絡先電話番号	3267		昨年度整理番号	158										
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分				既定事業													
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	5	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		介護家族、サービス提供事業者等		根拠法令等		(1) 杉並第1424号杉並区認知症介護相談実施要綱 (2) 杉並第13977号杉並区地域認知症ケアの推進事業費補助金交付要綱													
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○地域認知症ケア推進事業を通して、認知症高齢者が地域で支えられ、安心して生活ができる地域づくりをめざします。		活動指標名(式)		(1) 相談窓口拠点事業所数 (2) イベント回数													
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○認知症に対する理解を深め地域で支える環境づくりを進めるため、認知症高齢者グループホームで、相談窓口の開設や地域との交流を図る会食会等のイベントを実施する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)参加者数÷イベント開催回数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等													
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%									
指標	活動指標(1)	①	所	0	2	2	4	4	4	100.0	100.0										
	活動指標(2)	②	回	0	12	14	24	17	20	85.0	70.8										
	成果指標(1)	③	人	0	18	21	23	22	22	100.0	95.7										
	成果指標(2)	④																			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	6,992	25,945	25,570	2,057	1,630	2,057	21年度予算執行率% 79.2											
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 各事業所ともイベント費用を抑えたため、イベント補助費の執行率が43%となっています。											
	(内)委託費	⑦	千円	3,900	0	0	1,456	1,344	1,456												
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.70 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	15,538	4,525	4,525	4,440	4,440	4,440											
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	22,530	30,470	30,095	6,497	6,070	6,497												
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円		15,235,000	15,047,500	1,624,250	1,517,500	1,624,250												
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0											
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0											
都からの補助金等		⑮	千円		184	1,748	274	1,945	2,057												
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0												
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	184	1,748	274	1,945	2,057												
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	22,530	30,286	28,347	6,223	4,125	4,440												
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 166

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		地域認知症ケア推進事業	4	所	1,630
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	(2)事業実績	グループホーム職員が介護に関する相談に応じたり、地域住民とグループホームの入居者が交流できるイベントを開催し、地域住民が認知症高齢者を理解し、支えあえる環境づくりをすすめています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	認知症高齢者数(推計) H20 10,530人 H21 10,945人 認知症グループホーム設置数 H20 10所 H21 10所 認知症介護相談件数 H20 27件 H21 109件			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の中にあるグループホームという施設を活用し、介護相談や施設見学を通じて認知症に関する理解を深めたいという期待があります。			
	今後の予測	高齢者の増加に伴い、見守りや介護が必要な認知症高齢者が増加することが見込まれます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由→)	左の理由または具体的内容 高齢者に対する直接的支援ではありません。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	事業周知方法や、交流イベントや相談事業の開催方法に検討の余地があります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	負担金を取ってするものではありません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	事業費の内容が固定的であるため。			
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	グループホームを拠点に介護相談や交流イベントを開催することにより、地域におけるグループホームの存在が身近なものとなってきています。また、相談時の施設見学やイベントにおける入居者との交流を通じ、認知症高齢者に対する理解も深まっています。今後は、認知症高齢者の更なる増加が予測されるため、認知症や認知症介護に関する地域の理解を推進するしくみとしての、地域認知症ケアの推進事業の充実に努めます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	21年度は新たに2事業所が事業を開始したため、地域包括支援センター、介護事業者、医療機関などに周知を図りました。相談窓口担当担当者との連絡会にて相談内容や事業実施上の課題を確認しながら、各事業所にて月4回の相談事業を開催しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	介護相談窓口担当者との連絡会を定期的に持ち、現状と課題を確認しながら相談窓口の周知を今後も積極的に行います。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	認知症に関する相談窓口が他にも多数あるため、各窓口における相談内容を明確にするなど、周知方法を工夫します。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	引き続き区内4事業所にて事業を実施します。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		若年認知症者支援		款	4	項	1	目	2	事業	27	整理番号	167	
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	管理係			連絡先電話番号	3263		昨年度整理番号	159		
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区保健・福祉サービス利用証交付者支援事業実施要綱 (2) 杉並区保健・福祉サービス利用証交付要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○閉じこもりや心身状態の重度化を予防します。 ○ヘルパー派遣等により、本人の自立した生活を支援するとともに介護者の負担を軽減します。			活動指標名(式)		(1) 支援サービス利用実人数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○40歳未満の認知症者及び介護保険第2号被保険者のうち特定疾病以外の疾病による認知症者で、保健所において「杉並区保健・福祉サービス利用証」の交付を受けている方に対し、介護保険に準じた介護サービスを提供する。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)		サービス利用率								
				算定式・指標の説明等		サービス利用実人数/保健・福祉サービス利用証交付者数								
				成果指標名(2)										
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	人	0	1	0	1	0	0			0.0		
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	%	0	25	0	25	0	0			0.0		
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	241	0	241	0	0	21年度予算執行率%	0.0			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成21年度末で、事業を廃止しました。				
	(内)委託費	⑦	千円	0	240	0	240	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.05 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.00 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	453	905	888	888					0
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0					0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	694	905	1,129	888	0					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円		694,000		1,129,000							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	0	694	905	1,129	888	0					
受益者負担比率⑬÷⑪		%		0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 167

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		(2)事業実績	利用の実績はありません。		
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	H21年度現在、保健・福祉サービス利用証交付者数は2人です。 H17年度以降は、保健・福祉サービス利用証の新規交付申請及び支援事業の利用実績はありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	若年性認知症の方が希望するサービスの多くは、リハビリやレクリエーションの付き添い、就労支援といったものです。高齢者を対象とした現行のサービス内容では、高齢者と比較して身体機能等が高い若年性認知症の方には馴染みません。			
	今後の予測	平成21年度末で事業を廃止しました。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	「保健・福祉サービス利用証」の交付を受けている対象者で、介護保険と同様のサービスを必要とする方がいないため、実績がありません。			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	障害者分野事業との再構築が望ましいと考えます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	介護保険適用に準じた自己負担があります。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	利用実績がありません。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	現行事業の内容は高齢者向けの支援内容であり、社会復帰への支援を必要とする若年者には馴染まないため、平成17年度以降は保健・福祉サービス利用証の新規交付申請及び同支援事業の利用実績がないこと及び、現在、この制度の対象者のうち高次脳機能障害者については、障害者自立支援法等の施策で、また、介護が必要な若年認知症者については、介護保険制度または障害者自立支援法で対応しているため、平成21年度末に本事業は廃止いたしました。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成21年度末に本事業を廃止しました。 (理由) ①平成17年度以降は保健・福祉サービス利用証の新規交付申請及び同支援事業の利用実績がない。 ②現在、この制度の対象者は、障害者自立支援法または介護保険制度で対応支援している。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	
	(2)理 由	平成21年度末で事業を廃止しました。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成				款	4	項	1	目	2	事業	29	整理番号	169	
担当部課名		保健福祉部介護保険課				係名	給付係			連絡先電話番号	1332	昨年度整理番号	161			
上位施策No・施策名		31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				予算事業区分			既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 介護支援専門員等					根拠法令等		(1) 杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱 (2)							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 要介護(支援)認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等が作成した理由書が必要とされていることから、介護支援専門員等による理由書作成を確保する。					活動指標名(式)		(1) 住宅改修の理由書作成に対する助成金交付件数 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○介護支援専門員等が、居宅介護(予防)支援の提供を受けていない要介護者等に関して居宅介護(予防)住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、理由書作成料を助成する。					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 居宅介護(予防)住宅改修費支給件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	①	件	84	120	99	120	60	120	50.0	50.0					
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	件	1,618	2,000	1,658	2,000	1,801	2,000	90.1	90.1					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	168	252	198	252	130	252	21年度予算執行率%		51.6				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・実績が計画値までに達せず、予算執行率が低下しました。						
	(内)委託費	⑦	千円	0	10	0	10	10	10							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	914	905	905	888	888	888						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	1,082	1,157	1,103	1,140	1,018	1,140							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	12,881	9,642	11,141	9,500	16,967	9,500							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	1,082	1,157	1,103	1,140	1,018	1,140							
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 169

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				住宅改修の理由書作成に対する助成金交付件数	60
		その他 (郵送料ほか)			10
	(2)事業実績	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者に対して、介護支援専門員等が居宅介護住宅改修費の支給の申請にかかる「理由書」を作成した場合に、介護支援専門員等に対して1件当たり2,000円を助成する事業です。21年度は60件の実績があり、居宅介護支援の提供を受けていない要介護者に対して、住宅改修の支給につながりました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護保険制度開始当初は、無報酬で介護支援専門員が作成していましたが、平成12年度途中から介護予防・地域支えあい事業(補助金)のひとつとして開始しました。平成15年度の介護保険制度の報酬改定に伴い、理由書の作成が介護支援専門員の業務として位置づけられ、現状の方法による事業が開始されました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		居宅介護(予防)支援の非利用者に対する、「理由書」作成の業務に助成することで、介護支援専門員等の「理由書」作成が確保され、住宅改修費の支給につながっています。		
	②成果向上のための方策		住宅改修のみの給付を受けたい利用者が申請した場合に限り、助成されるため。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		介護保険制度を補完するための事業であり、国が受益者負担を求めている。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		介護従事者の処遇改善が求められている中、コストの引き下げは難しいと思われます。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題		介護保健サービスの住宅改修の実績は年々増加していますが、この事業の実績は計画値までには達しませんでした。住宅改修について知識がない要介護者の方が、自ら「理由書」を作成することは難しく、介護保険制度を補完する事業として必要な事業であり、今後は介護認定者や介護支援専門員等に対して、どのように制度を周知していくかについて、検討を行っていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護サービス利用低所得者の負担軽減						款	4	項	1	目	2	事業	30	整理番号	170
担当部課名	保健福祉部介護保険課						係名	給付係			連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	162	
上位施策No・施策名	31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援						予算事業区分						既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業実施要綱・社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱 (2) 杉並区介護保険サービス利用者負担額助成事業実施要綱				
	介護保険サービスを利用する低所得者であって、各々の条件に該当するもの。	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 介護保険サービスを利用する低所得者に対し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにする。					活動指標名(式) (1) 負担軽減受給者数(3事業の合計数) (2)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	○生計が困難である利用者に対し、介護保険サービス事業者等が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する。 ○高齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者の利用負担額の上限を3,000円までとする。 ○「生計困難者に対する利用者負担額の軽減」制度の対象者に対し、同一月の利用者負担額の2分の1を助成する。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 負担軽減受給者一人当たりの年間助成金額 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
		実績		計画		実績		計画		計画 (目標値)						
指標	活動指標(1)	①	人	209	440	204	470	259	470	55.1	55.1					
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	円	56,440	41,241	37,985	36,400	43,494	36,930	117.8	119.5					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	11,796	18,146	7,749	17,108	11,265	17,357	21年度予算執行率% 65.8						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・対象者の増加を予想し予算を計上しましたが、実績が予定より低かったため、65%の予算執行率になりました。						
	(内)委託費	⑦	千円	102	250	204	194	158	170							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00			1.20 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	10,968	10,860	10,860	10,655	10,655			10,655				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	22,764	29,006	18,609	27,763	21,920	28,012							
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	108,919	65,923	91,221	59,070	84,633	59,600							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0				
		都からの補助金等	⑮	千円		4,144	2,347	1,471	2,515			1,130				
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0			0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	4,144	2,347	1,471	2,515	1,130							
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	22,764	24,862	16,262	26,292	19,405	26,882							
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 170

21年度の事業実施状況	(1) 主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成(軽減確認証交付者数)	238	件
		低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成件数	261	件	2,848
		生計困難者に対する利用者負担額の特別助成件数	1,106	件	4,556
		障害者ホームヘルプサービス利用者負担助成件数	3	件	47
		その他 ()			0
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成は、軽減確認証を238人に交付し、必要なサービスを確保できるようにしました。介護保険サービス利用者負担額の助成は、年度末の認定者数は21人です。障害者ホームヘルプサービスは、国の特別対策による制度移行者への経過措置であり、平成20年6月末で終了し、過年度請求分の支出のため、対象人数は0人です。21年度末の事業全体の対象人数の合計は259人です。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険サービスを利用する低所得者の負担軽減は、必要との意見があります。			
	今後の予測	高齢者が増える中、低所得者の自己負担軽減策である当事業への要望が多くなると考えられます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		低所得の利用者にとっては、一割の自己負担が軽減されることによりサービスが利用しやすくなっています。		
	②成果向上のための方策		一定の対象者に対し、その申請に基づき、個々の状況に応じて支給されるものです。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		低所得者対策であり、また、国又は都が定める実施要綱により実施されます。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		国又は都が定める実施要綱により実施されます。		
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	低所得による生活困難者に対する事業は、20年度までは計画値に対し実績が大幅に低い事業でしたが、21年度から開始した介護保険料の減額制度の対象者と条件が同一であるため、保険料減額制度の対象者でまだこの事業の申請をしていない方に、申請勧奨をした結果、計画値を大幅に上回る実績となりました。低所得の方が、安心して介護サービスを利用するための事業であり、今後も継続して実施します。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1) 23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	高齢者の増加による介護サービス利用者の増加や長引く経済不況等により、この事業の対象者も増加することが予想されます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特殊寝台レンタル費助成		款	4	項	1	目	2	事業	31	整理番号	171
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	163	
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分				既定事業					
事業開始		平成	▼	18	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区介護保険福祉用具貸与経過措置者に対する特殊寝台等貸与費助成要綱 (2)						
18年度の制度改正前から、特殊寝台をレンタルしていた経過措置者で、特殊寝台が必要な身体状況に該当する方。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標名(式)									
事務事業の概要		平成18年度の介護保険法の制度改正により、要介護認定で要介護1以下の認定者に対する福祉用具貸与の一部が保険給付の対象から除外された。これに伴い、制度改正以前からの利用者が福祉用具を私費で借りる場合の費用の一部を助成し、利用者の日常生活の継続性を図ることを目的とする。			(1) 助成決定者数		(2)						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標									
○平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、保険給付の対象から除外された、福祉用具貸与(特殊寝台)を利用していた軽度者の方に対し、生活の継続性を確保することを目的として、レンタル費等の助成を行う。		成果指標名(1)		助成額									
		算定式・指標の説明等											
		成果指標名(2)											
		算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)			
指標	活動指標(1)	① 人	55	35	28	28	17	0				60.7	
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③ 千円	394	800	798	120	82	0				68.3	
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	404	833	804	124	85	64	21年度予算執行率%		68.5		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0						特記事項		
	(内)委託費	⑦ 千円	0	23	6	3	3	3	・当事業は、平成20年度に終了しており、21年度は過年度請求に対する実績額です。				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				
	人件費	⑨ 千円	914	905	905	888	888	888					
	(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	1,318	1,738	1,709	1,012	973	952					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	23,964	49,657	61,036	36,143	57,235						
	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0					
	国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等	⑮ 千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等	⑯ 千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰ 千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱ 千円	1,318	1,738	1,709	1,012	973	952						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 171

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		助成金支給対象者	17	人	82
		その他 (郵送料ほか)			3
(2)事業実績	平成18年度の介護保険法の制度改正により、要介護認定で要介護1以下の認定者に対する福祉用具貸与の一部が保険給付の対象から除外されました。これに伴い、制度改正以前から利用していた方が福祉用具を私費で借りる場合の費用の一部を助成し、利用者の日常生活の継続性を図りました。その結果、特殊寝台が必要な状態の方にたいして、レンタル費を助成することで、在宅生活の質の低下を防ぐことができました。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度は78件、平成19年度は55件、平成20年度は28件、平成21年度は17件と助成対象者が減っています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成18年度の制度改正による経過措置として、特殊寝台レンタル費を助成することは必要との意見があります。			
	今後の予測	平成20年度をもって終了しました。今後は請求権が消滅していない分の請求分だけです。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由→)	左の理由または具体的内容			
		時間的な措置であるが、利用者の日常生活の継続が図られます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	一定の対象者に対し、その申請に基づき、個々の状況に応じて支給されるものです。			
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	平成20年度をもって終了した事業であるため。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	平成20年度をもって終了した事業であるため。				
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	平成18年度の介護保険制度の改正に伴う経過措置として開始された事業であり、18年当時特殊寝台が保険給付の対象外となった方に対して特殊寝台のレンタル料の一部を助成しました。利用者も計画どおり減少しており、この事業は平成20年度をもって当初の予定どおり終了となりました。なお、22年度の計画値は、20年度の請求権で時効が消滅していない分に対して支出するものです。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ● 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	平成20年度をもって終了しました。今後は請求権が消滅していない分の請求分だけのため、大幅に減少します。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護予防拠点の整備		款	4	項	1	目	7	事業	7	整理番号	251			
担当部課名		介護予防課		係名	予防推進係			連絡先電話番号	1177		昨年度整理番号	新				
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分				投資事業 新規事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1)									
	介護予防拠点の整備:教室利用者					(2)										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要支援・要介護状態手前の特定高齢者や一般高齢者に予防事業を実施するための施設の整備を行います。		活動指標名(式)		(1)										
					(2)											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	旧荻窪出張所1階の一部分を改修し介護予防の施設として整備する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標											
			成果指標名(1)													
			算定式・指標の説明等													
			成果指標名(2)													
			算定式・指標の説明等													
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)								
指標	活動指標(1)	①														
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③														
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円					1,100	0	0	21年度予算執行率%		0.0			
	(内)投資的経費等	⑥	千円					1,100	0	0	特記事項 H20年度末に生じた、保育園待機児童の関係で、保育園として使うことになり、保育課にて保育園としての改修を行い現在、供用していません。					
	(内)委託費	⑦	千円					0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人					0.00	0.00	0.00				0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	0	0	0				0		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	1,100	0	0	0						
	単位あたりコスト	⑫	円													
	財源	受益者負担分	⑬	千円					0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円					0	0						
都からの補助金等		⑮	千円					0	0							
その他の補助金等		⑯	千円					0	0							
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源		⑱	千円	0	0	0	1,100	0	0	0						
受益者負担比率	⑲	%					0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 251

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		計画変更により実績なし			
		その他 ()			0
	(2)事業実績	旧荻窪出張所の一階部分を介護予防の拠点施設として整備する予定でしたが、保育園の待機児童解消のため保育園の整備に変更しました。(整備は保育課にて実施)			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか	旧荻窪出張所の一階部分を介護予防の拠点施設として整備する予定でしたが、保育園の待機児童解消のため保育園の整備に変更しました。(整備は保育課にて実施)			
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は				
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題					

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由		